

ノムラ・グローバル・オールスターズ (愛称:GA10)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第89期(決算日2022年1月20日)

第90期(決算日2022年3月22日)

第91期(決算日2022年5月20日)

作成対象期間(2021年11月23日～2022年5月20日)

第91期末(2022年5月20日)	
基準価額	11,786円
純資産総額	20,338百万円
第89期～第91期	
騰落率	△ 2.7%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、アセットクラスを考慮して選択した複数の投資信託証券にバランスよく分散投資し、信託財産の着実な成長を目的に運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

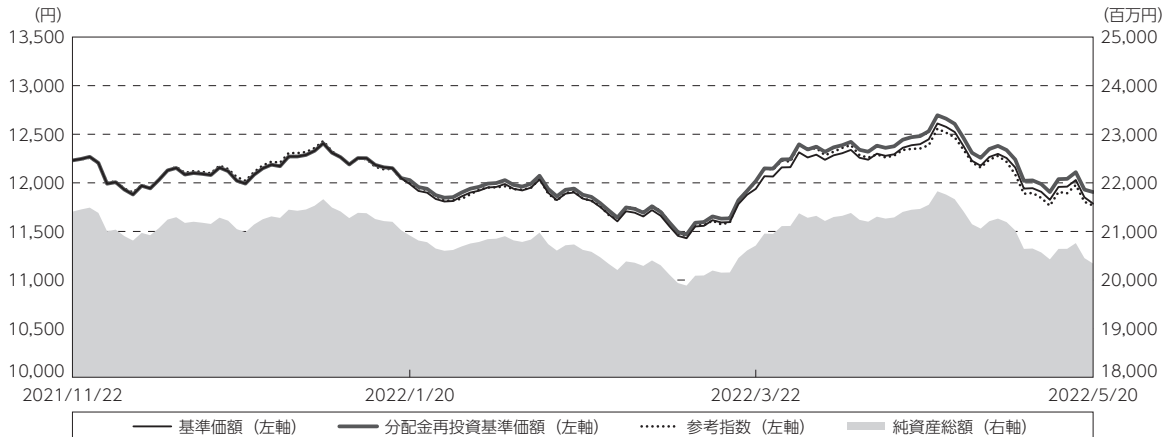


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年11月23日～2022年5月20日)



第89期首：12,231円

第91期末：11,786円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：△ 2.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年11月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、代表的な指数を、基本投資割合をもとに当社が独自に円換算した指数(円ベース)から合成したものです。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2021年11月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首12,231円から当作成期末には11,786円となりました。

(上昇要因)

- ・日本と海外の金利差拡大などを背景に、米ドル、ユーロ、豪ドルなどの主要通貨に対して円安になったこと。

(下落要因)

- ・米欧など中央銀行による金融引き締め観測が強まったことを受け、投資家のリスク選好姿勢が弱まったこと。

1万口当たりの費用明細

(2021年11月23日～2022年5月20日)

項 目	第89期～第91期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 94	% 0.782	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(55)	(0.459)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(36)	(0.297)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	2	0.015	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.012)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	2	0.019	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.018)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	4	0.035	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.016)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	102	0.851	
作成期間の平均基準価額は、12,076円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

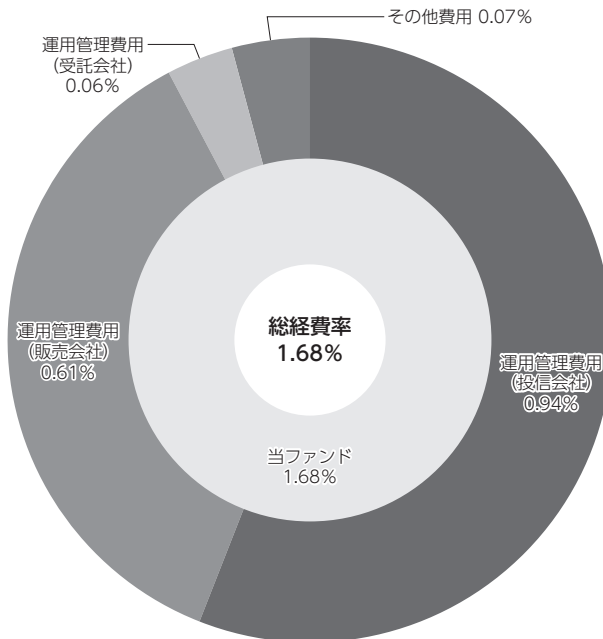
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.68
①当ファンドの費用の比率	1.68
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年5月22日～2022年5月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2017年5月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年5月22日 決算日	2018年5月21日 決算日	2019年5月20日 決算日	2020年5月20日 決算日	2021年5月20日 決算日	2022年5月20日 決算日
基準価額 (円)	10,870	11,076	10,675	9,912	11,720	11,786
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.1	△ 1.5	△ 5.0	20.8	2.6
参考指数騰落率 (%)	—	4.7	0.4	△ 3.4	21.7	1.5
純資産総額 (百万円)	26,415	24,433	22,032	19,056	20,870	20,338

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

* 参考指数は、下記の資産クラスもしくは債券種別等毎の代表的な指数を、基本投資割合をもとに、当社が独自に円換算した指数（円ベース）から合成したものです。なお、算出にあたっては、組入資産・為替の評価時点に合わせて計算しているため、各社が公表する数値とは異なります。

【日本株式】東証株価指数（TOPIX）10%

【先進国株式】MSCI KOKUSA1 インデックス 10%

【新興国株式】MSCI エマージング・マーケット・インデックス 10%

【日本債券】NOMURA-BPI総合 10%

【米国債券】ブルームバーグ・米国総合インデックス 10%

【欧州債券】ブルームバーグ・汎欧州総合インデックス 10%

【豪州債券】ブルームバーグ・オーストラリア総合インデックス 10%

【新興国債券】JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル 10%

【ハイ・イールド債】ICE BofA US High Yield Constrained Index 10%

【世界REIT】S & P先進国REIT指数 10%

(出所) 株式会社 J P X 総研、野村證券株式会社、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）、MSCI、J.P.Morgan Securities LLC、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ブルームバーグ、ファクトセット、(出所および許可) ICE Data Indices, LLC

投資環境

(2021年11月23日～2022年5月20日)

< 株式・REIT市場 >

株式・REIT	指数（現地通貨建て）
日本株式	東証株価指数（TOPIX）
先進国株式	MSCI KOKUSAI インデックス
新興国株式	MSCI エマージング・マーケット・インデックス
世界REIT	S & P 先進国REIT 指数

各指数の対象期間は、投資対象ファンドにおける組入資産の評価時点に合わせています。

・ 日本株式

日米の金利差拡大に伴い円安が進んだことで輸出関連企業の業績などに対する期待感から値上がりした場面がありましたが、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことによる地政学的リスクが高まったこと、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め姿勢が強まったことや、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う上海のロックダウン（都市封鎖）による中国景気の減速などを背景に、当作成期間では値下がりとなりました。

・ 先進国株式

米欧でのインフレ指標の上昇から金融政策の正常化観測が高まったことやロシアがウクライナへ軍事侵攻したことで、世界経済の先行き不透明感が強まったことなどを背景に、当作成期間では値下がりとなりました。

・ 新興国株式

米株高や中国政府による景気刺激策への期待などを背景に上昇した場面がありましたが、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことで、世界経済の先行き不透明感が強まったこと、米国の早期金融引き締めへの警戒や中国の景気減速懸念などから、当作成期間では値下がりとなりました。

・ 世界REIT

米欧でのインフレ指標の上昇から金融政策の正常化観測が高まったことやロシアがウクライナへ軍事侵攻したことで、世界経済の先行き不透明感が強まったことなどを背景に、当作成期間では値下がりとなりました。

<高利回り債券市場>

債券種別	指数（現地通貨建て）
ハイ・イールド債	ICE BofA US High Yield Constrained Index
新興国債券	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル

各指数の対象期間は、投資対象ファンドにおける組入資産の評価時点に合わせています。

・ハイ・イールド債

米株高などを好感し上昇する場面もありましたが、米国のインフレ加速が警戒されるなか、FRBが金融引き締めを急ぐとの見方が広がり、米長期金利が上昇したことや、ウクライナ情勢の緊迫化を背景にリスク回避の動きが強まったことなどを背景に、当作成期間では値下がりとなりました。

・新興国債券

米欧でのインフレ指標の上昇から金融政策の正常化観測が高まったこと、ロシアがウクライナへ軍事侵襲したことで、世界経済の先行き不透明感が強まったこと、新型コロナウイルスの感染が広がる中国で景気減速への警戒感が高まったことなどを背景に、当作成期間では値下がりとなりました。

<高格付け債券市場>

債券種別	指数（現地通貨建て）
日本債券	NOMURA-BPI 総合
米国債券	ブルームバーグ・米国総合インデックス
欧州債券	ブルームバーグ・汎欧州総合インデックス
豪州債券	ブルームバーグ・オーストラリア総合インデックス

各指数の対象期間は、投資対象ファンドにおける組入資産の評価時点に合わせています。

・日本債券

日銀による金融緩和策が債券市場を下支えしたものの、海外の債券利回りの上昇につれて、債券利回りは上昇し、当作成期間では値下がりとなりました。

・米国債券

米国のインフレ指標の上昇から、米金融当局者が政策金利の引き上げやバランスシートの規模縮小など、積極的に金融引き締めを行なうと示唆したことなどを背景に、当作成期間では値下がりとなりました。

・欧州債券

ウクライナ情勢の緊迫化などを受けて上昇した場面がありましたが、米長期金利の上昇や、1月のユーロ圏の消費者物価指数が前年比で市場予想を上回ったこと、ECB（欧州中央銀行）による金融政策の正常化に向けた動きなどを受けて、当作成期間では値下がりとなりました。

・豪州債券

米欧金利の上昇や商品市況の上昇、堅調な国内の経済指標などを背景に、当作成期間では値下がりとなりました。

<為替市場>

* 為替レートは対顧客電信売買相場仲値

* 対象期間は、投資対象ファンドにおける組入資産の評価時点に合わせています。

・米ドル

FRBが金融引き締め姿勢を強める一方、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に日米の金利差が拡大し、当作成期間では値上がり（円安）となりました。

・ユーロ

ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことによる欧州の景気悪化懸念から下落する局面がありましたが、ECBが物価上昇に対応するべく金融引き締め姿勢を示した一方、日銀は緩和的な金融政策を継続する姿勢を強調し、日本と欧州の金利差拡大などを背景に、当作成期間では値上がり（円安）となりました。

・豪ドル

RBA（豪州準備銀行）が物価上昇に対応するべく金融引き締め姿勢を示した一方、日銀は緩和的な金融政策を継続する姿勢を強調し、日本と豪州の金利差拡大などを背景に、当作成期間では値上がり（円安）となりました。

（主要通貨のみについて記述しております。）

当ファンドのポートフォリオ

（2021年11月23日～2022年5月20日）

・投資信託証券組入比率

指定投資信託証券の合計の投資比率は、当作成期を通じて概ね100%程度で推移させました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当作成期間における投資対象ファンドの見直しはありませんでした。

・指定投資信託証券への投資比率の状況

投資信託証券への投資にあたっては、信託財産の純資産総額に対して概ね各資産への投資比率が均等（各10%程度）になるよう、投資比率を推移させました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年11月23日～2022年5月20日)

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の騰落率が-3.80%となったのに対して、基準価額の騰落率は-2.66%となりました。

※基準価額の騰落率は分配金（税込み）を再投資したものととして算出しております。

<主な差異要因>

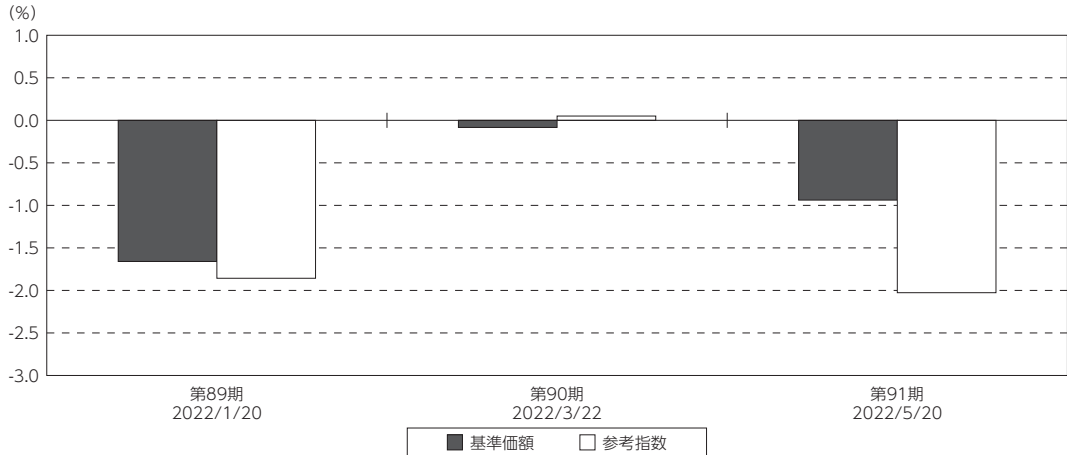
(プラス要因)

先進国株式において、[グローバル・エクイティ（除く日本）・マザーファンド] が資産クラスの市場平均の騰落率を上回ったこと。

(マイナス要因)

日本株式において、[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド] が資産クラスの市場平均の騰落率を下回ったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、代表的な指数を、基本投資割合をもとに当社が独自に円換算した指数（円ベース）から合成したものです。

- ※ MSCI KOKUSAI インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ※ NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
- ※ [Bloomberg®] およびブルームバーグ・米国総合インデックス、ブルームバーグ・汎欧州総合インデックス、ブルームバーグ・オーストラリア総合インデックスは、Bloomberg Finance L.P. および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited (以下 [BISL]) をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは野村アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、ノムラ・グローバル・オールスターズを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、ノムラ・グローバル・オールスターズに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
- ※ JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル (J.P.Morgan Emerging Market Bond Index Global) は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。
- ※ ICE BofA US High Yield Constrained Indexは、米国のハイ・イールド・ボンド市場全体のパフォーマンスを表わす代表的な指数です。[ICE BofA US High Yield Constrained Index SM/®] は、ICE Data Indices, LLC またはその関連会社（[ICE データ]）の登録商標です。当ファンドは、ICE データによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICE データは当ファンドに関して一切の責任を負いません。
- ※ S & P 先進国 REIT 指数はスタンダード & プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード & プアーズ は本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

分配金

(2021年11月23日～2022年5月20日)

収益分配金は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益等から基準価額水準も勘案して決定いたしました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第89期	第90期	第91期
	2021年11月23日～2022年1月20日	2022年1月21日～2022年3月22日	2022年3月23日～2022年5月20日
当期分配金	40	40	40
(対基準価額比率)	0.333%	0.334%	0.338%
当期の収益	19	22	39
当期の収益以外	20	17	0
翌期繰越分配対象額	2,552	2,534	2,533

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、定性的に高く評価したファンドを中心にリスク分散を考慮して投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

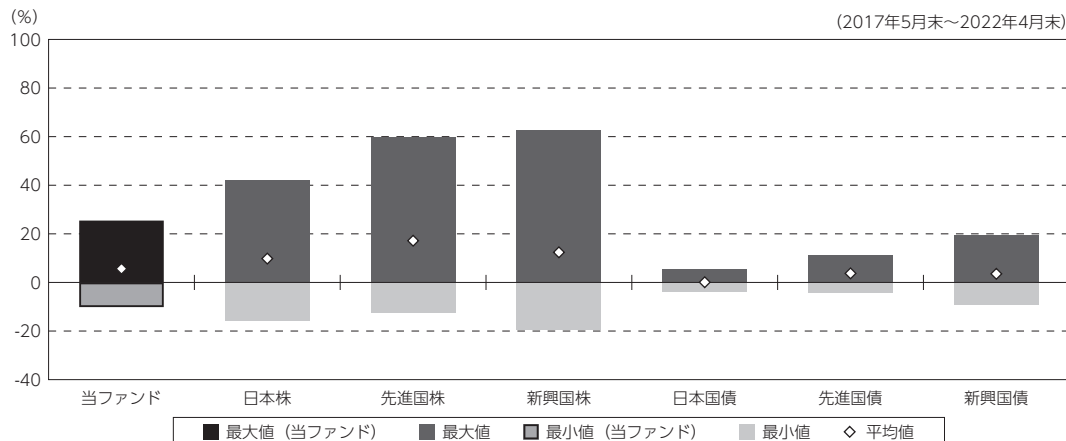
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年2月21日以降、無期限とします。
運用方針	<p>アセットクラスを考慮して選択した複数の投資信託証券にバランスよく分散投資し、信託財産の着実な成長を目的に運用を行なうことを基本とします。</p> <p>10のアセットクラスを実質的な投資対象とする各投資信託証券へ投資するにあたっては、概ね均等（各10%程度を基本投資割合とします。）に投資を行ない、インカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指して運用を行ないます。</p> <p>アセットクラス毎に、運用において優れていると判断した投資信託証券を1つもしくは少数選定し、分散投資を行ないます。投資する投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行ないます。この際、既投資の投資信託証券が投資対象から外れたり、新たな投資信託証券を投資対象に追加する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。</p>
主要投資対象	複数の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	アセットクラスを考慮して選択した複数の投資信託証券にバランスよく分散投資し、信託財産の着実な成長を目的に運用を行なうことを基本とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。</p> <p>ただし、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 10.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	5.6	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

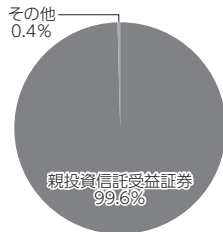
組入資産の内容

(2022年5月20日現在)

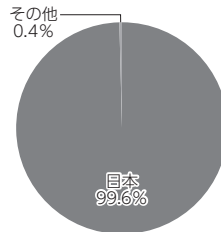
○組入上位ファンド

銘柄名	第91期末
	%
ノムラアカディアン新興国株ファンド マザーファンド	10.4
ノムラブラックロック米国債券オープン マザーファンド	10.4
グローバル・エクイティ（除く日本）・マザーファンド	10.3
その他	68.5
組入銘柄数	10銘柄

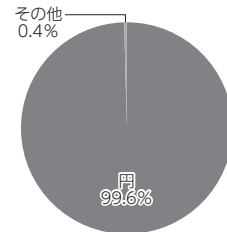
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第89期末	第90期末	第91期末
	2022年1月20日	2022年3月22日	2022年5月20日
純資産総額	20,917,390,872円	20,709,868,667円	20,338,533,896円
受益権総口数	17,449,248,808口	17,348,270,089口	17,256,415,407口
1万口当たり基準価額	11,988円	11,938円	11,786円

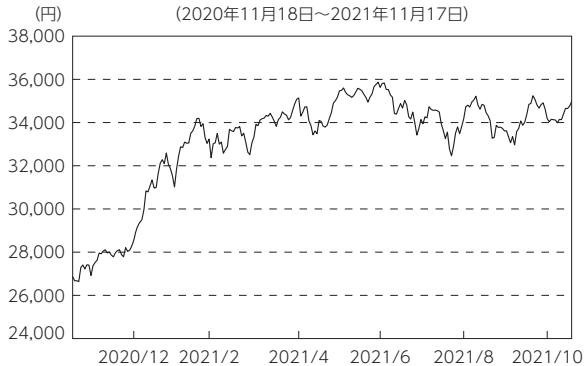
(注) 当作成期間中（第89期～第91期）における追加設定元本額は127,592,089円、同解約元本額は373,681,336円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラーアカディアン新興国株ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年11月18日～2021年11月17日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	31 (30) (0)	0.093 (0.092) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券)	64 (64)	0.193 (0.193)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	97 (46) (51)	0.295 (0.140) (0.155)
合 計	192	0.581

期中の平均基準価額は、33,041円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

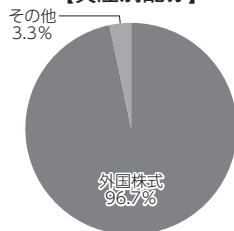
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

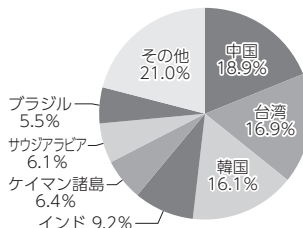
(2021年11月17日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	4.7
2 TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	香港ドル	香港	2.7
3 SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	韓国ウォン	韓国	2.6
4 ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	インターネット販売・通信販売	香港ドル	ケイマン諸島	2.4
5 CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港ドル	中国	2.3
6 AL RAJHI BANK	銀行	サウジアラビアリヤル	サウジアラビア	2.2
7 IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	香港ドル	中国	1.9
8 BANK OF CHINA LTD-H	銀行	香港ドル	中国	1.8
9 WIPRO LTD	情報技術サービス	インドルピー	インド	1.6
10 HON HAI PRECISION INDUSTRY	電子装置・機器・部品	台湾ドル	台湾	1.6
組入銘柄数		361銘柄		

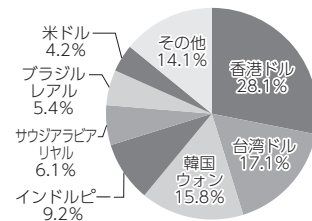
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

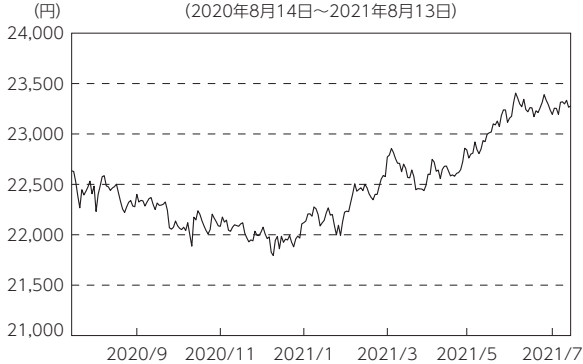
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

ノムラブラックロック米国債券オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2020年8月14日～2021年8月13日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年8月14日～2021年8月13日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.002 (0.002)
(b) その他費用 (保管費用)	4 (4)	0.018 (0.018)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	4	0.020
期中の平均基準価額は、22,455円です。		

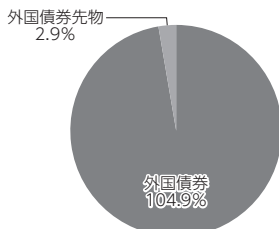
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

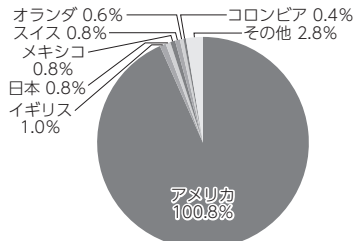
(2021年8月13日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 US TREASURY N/B 0.25% 2024/6/15	国債	米ドル	アメリカ	7.9%
2 FNCL 2.5 9/21 TBA 2.5% 2051/9/14	特殊債(買建TBA)	米ドル	アメリカ	7.7%
3 FNCL 2 9/21 TBA 2% 2051/9/14	特殊債(買建TBA)	米ドル	アメリカ	3.6%
4 US TREASURY N/B 0.25% 2024/5/15	国債	米ドル	アメリカ	2.0%
5 US TREASURY N/B 0.75% 2026/4/30	国債	米ドル	アメリカ	1.7%
6 T-NOTE 2109	債券先物(売建)	米ドル	アメリカ	1.6%
7 FNCL 3 9/21 TBA 3% 2051/9/14	特殊債(買建TBA)	米ドル	アメリカ	1.4%
8 G2SF 3 8/21 TBA 3% 2051/8/19	特殊債(買建TBA)	米ドル	アメリカ	1.4%
9 G2SF 2.5 8/21 TBA 2.5% 2051/8/19	特殊債(買建TBA)	米ドル	アメリカ	1.3%
10 FNCL 2 8/21 TBA 2% 2036/8/17	特殊債(買建TBA)	米ドル	アメリカ	1.3%
組入銘柄数	711銘柄			

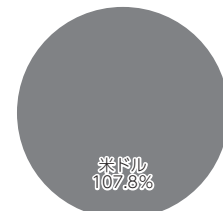
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



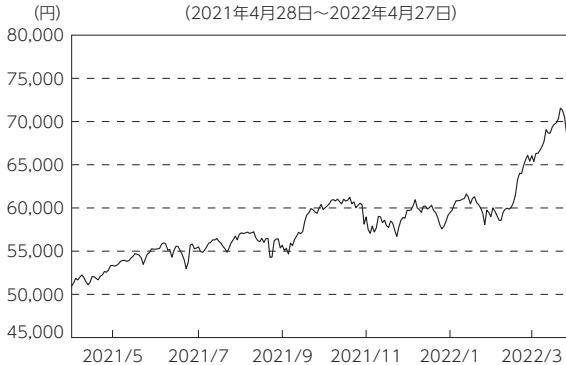
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

グローバル・エクイティ（除く日本）・マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2021年4月28日～2022年4月27日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年4月28日～2022年4月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 有価証券取引税 (株 式)	68 (68)	0.118 (0.118)
(b) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	18 (14) (3)	0.030 (0.025) (0.006)
合 計	86	0.148

期中の平均基準価額は、57,732円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

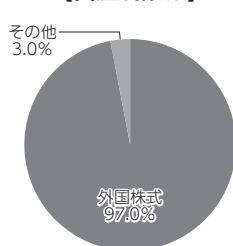
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

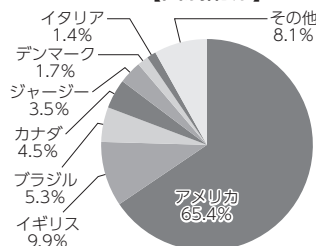
(2022年4月27日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	米ドル	アメリカ	6.4
2	WALMART INC	食品・生活必需品小売り	米ドル	アメリカ	6.1
3	OCCIDENTAL PETE CORP	石油・ガス・消耗燃料	米ドル	アメリカ	4.9
4	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	タバコ	米ドル	アメリカ	4.7
5	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	米ドル	アメリカ	4.0
6	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・グローバルヘルスケアサービス	米ドル	アメリカ	4.0
7	ALTRIA GROUP INC	タバコ	米ドル	アメリカ	3.8
8	GLENCORE PLC	金属・鉱業	英ポンド	ジャージー	3.5
9	EXELON CORPORATION	電力	米ドル	アメリカ	3.4
10	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	米ドル	アメリカ	3.4
	組入銘柄数		47銘柄		

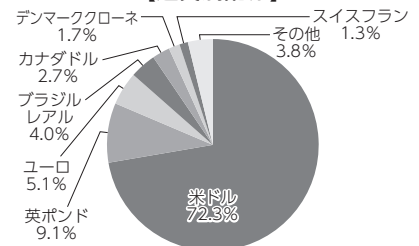
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)